

ヒバクと健康

LETTER

No. 2 2016・10・23

低線量被曝と健康プロジェクト

URL <http://hibakutokenkou.net/>

みなさま、ご寄付やご購入予約まことにありがとうございます。
第1回「レター」より長らくお待たせして誠に申し訳ありません。
低線量被曝と健康プロジェクトの「LETTER No.2」をお届けします。

今回は以下の通りの内容です。次回は12月ごろ発行、「ビキニ被災」特集の予定です。

◆お知らせ	2
◆「子ども甲状腺検診」など今年の活動	2
◆「甲状腺検診」那須町、塩谷町の取り組み	3
◆「栃木県」「千葉県」などの情報	9～13
◆9.22「ノーベル賞益川さん とークイン那須」資料とDVD	(別項)
◆益川さん、沢田さん「対談本」出版のご案内	(別項チラシ)

◆「LETTER」の内容について、スタッフ少ない中、いろいろ試行錯誤
しております。ご意見をお寄せください。

低線量被曝と健康プロジェクト

田代真人

〒325-0302 栃木県那須町高久丙407-997

☎080-1002-4504 Eメール：masa03to@gmail.com

スタッフ 小柴信子

Eメール：hhg00102@nifty.com

◆「低線量被曝と健康プロジェクト」の新顧問就任のお知らせ

益川敏英博士（2008年ノーベル物理学賞受賞、名古屋大学素粒子・宇宙起源研究機構長）
沢田昭二博士（名古屋大学名誉教授）
有馬理恵さん（劇団俳優座俳優）

以上のお三方が2016年9月、新たに顧問にご就任いただきました。
福島県近隣地域の放射能汚染状況と、子どもたちへの「甲状腺検診」の大切
さをご理解いただいてのご就任です。心から御礼申し上げます。

西尾正道医師（北海道がんセンター名誉院長）
三宅敏文氏（会社経営）のお二方は、引き続き顧問の任に当たられます。

◆「低線量被曝と健康プロジェクト」の今年の活動

- 3月27日（日）「どう見る？甲状腺がん」鈴木元さん、津田敏秀さんに聞く
白石 草さん司会で、講演と対論。
- 5月8日（日） 第3回「子ども甲状腺検診」那須塩原市で100名対象に実施
小野寺俊輔医師（北海道がんセンター放射線科医長）、日本基督教団東
北教区「放射能問題支援対策室いずみ」、栃木県民医連のご協力。
- 5月10、17日 名古屋大学で、益川敏英博士、沢田昭二博士の対談「科学、学問、人間
—私たちはどう生きるか」を収録。司会・田代真人、協力・旬報社。9
月末旬報社から刊行。税抜1200円。
- 9月22日（祝） 「ノーベル賞・益川敏英さん とークイン那須—今をどう生きるか」那
須塩原市黒磯文化会館 300人参加。俳優座・有馬理恵さん司会。報告・
沢田昭二「イギリス被曝事情—ロンドン高裁で証言して」。
- 10月6日（木） 栃木県塩谷町 見形和久町長と懇談
前記9.22 益川講演会へ見形町長ご参加への答礼。当会の『自己紹介』、
これまでの出版物『福島への帰還を進める日本政府の4つの誤り』『益
川敏英×沢田昭二 今をどう生きる』などを提供。「子ども甲状腺けん
しん」など今後のご協力について懇談。
- 10月15日（土） 第4回「子ども甲状腺検診」那須塩原市で70名対象に実施
小野寺俊輔医師（北海道がんセンター放射線科医長）、日本基督教団東
北教区「放射能問題支援対策室いずみ」、栃木県民医連のご協力。

◆栃木県那須町が「甲状腺検査」で住民アンケート（2016年6月）

□那須町（町長・高久 勝 人口・約26000人）

＜栃木県那須町による「甲状腺エコー検査助成制度」アンケート調査から＞
（2016年6月、町内全小中学校の保護者1622人対象、回答率73.43%）

◆甲状腺検査を「受けさせたい」保護者が回答者の77%に【注】

- | | |
|------------------------|--------|
| ①町の甲状腺エコー検査助成制度を知らなかった | 40.39% |
| ②甲状腺エコー検査を受けたことがある | 53.27% |
| ③助成制度を知らなかった。受けさせたい | 48.30% |
| ④受けさせたいが、受けさせられない | 2.19% |

（【注】 ②、③、④を考慮して算出）

.....

なお、那須町と近隣那須塩原市、太田原市、益子町などで、「低線量被曝と健康プロジェクト」「放射能から子供を守る会」「関東子ども健康調査支援基金」など民間有志団体が、独自に「子ども甲状腺検診」を実施している。

また、那須町は311原発事故以来、子ども甲状腺検診、母乳・尿検査について全額償還払いの助成をしていたが、2016年10月から、償還払いをやめ、病院や検査機関窓口での支払いをゼロにする、「窓口無料化」の助成に改めた。

上記のアンケートは、子どもたちへの放射能影響を心配する那須町が、助成している「甲状腺検診」「尿検診」「母乳検診」の「受診率」が一向に上がらず、むしろ低下傾向にあることから、町の「助成」の周知と住民の意向を探るために実施したものだ。

結果を見て、担当の保健衛生課長は、「町の助成を知らない人が4割、機会があれば甲状腺検診を受けたいという人が8割近くいて、正直驚きました」と、述べている。日頃から、「低線量被曝と健康プロジェクト」始め住民団体や議員たちが申し入れていたように、「受診率」が低い要因の一つに、甲状腺検診6800円、母乳・尿で各12000円と高額な「窓口支払い」や手続きの煩わしさがあると見て10月1日から「窓口無料化」を決断した。

なお、私たち「低線量被曝と健康プロジェクト」が2015年から医師や各種団体、個人ボランティアと協力して実施中の年2回の「子ども甲状腺検診」は、2016年10月15日（土）に4回目を迎えた。無料で始めたが今は千円の寄付をいただいている。検診した子供たちは300人を超えたが、募集すると50~100人の定員は満杯になる。親御さんの不安はいまだに大きいのだ。

そのことは、やはり那須町が実施している「除染実施状況」を見てもわかる。

那須町の除染実施状況

[HP 2016年10月5日掲載]

町では、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質による環境汚染から、町民の日常生活における外部被ばく線量の低減を図るため、町内の自治会区を、第1期地区・第2期地区・第3期地区の3つの区域に分け、一般住宅及び別荘約20,000戸の除染を進めてきました。

第1期地区・・・夕狩、成沢、芦野、伊王野の4地区（約3,500戸）

第2期地区・・・逃室、黒田原、大島、田中、池田、田代、高久の7地区（約9,000戸）

第3期地区・・・室野井、湯本、大沢の3地区（約7,500戸）

第1期地区の夕狩、成沢、芦野、伊王野の4地区、約3,500戸については、平成25年1月29日の成沢地区での住民説明会を皮切りに、戸建て住宅等の事前調査を開始することになりました。除染工事は、平成25年7月14日の夕狩地区の契約を皮切りに開始されました。途中、大雪の影響を受けるなどして行程に遅れが生じましたが、平成26年7月31日までの約1年をかけて、地域内の同意のあった1,930戸の住宅等の除染を行いました。

第2期地区の逃室、黒田原、大島、田中、池田、田代、高久の7地区、約9,000戸については、平成25年10月31日から翌年の3月17日にかけて、7会場において15回の説明会を開催しました。平成26年度には、黒田原地区が5月、大島と田中地区が6月、池田と田代地区が9月、高久地区が10月に工事契約を行いました。第2期地区では、同意のあった4,651戸の住宅等の除染を行いました。

第3期地区の室野井、湯本、大沢の3地区、約7,500戸については、平成26年8月28日から9月13日にかけて、2会場において6回の説明会を開催しました。平成27年度には、室野井地区が5月、湯本と大沢地区が6月に工事契約を行いました。第3期地区では、同意のあった2,544戸の住宅等の除染を行い、平成28年6月に概ね終了しました。

平成28年度においては、除染同意の取得の遅れや新たな申し込みのあった住宅・民間施設等について除染を実施しています。また、一時保管をお願いしている除去土壌等の仮置き場の確保には、これまで以上に取り組んでまいります。

なお、那須町除染実施計画に定める除染は、平成29年3月までを実施期間としており、今年度が最終年度となります。来年3月末で除染が終了となりますので、これまでに住宅除染を行っていない方で、除染を希望される場合は、お早めにお申し込みください。

申し込み受付期限 平成28年11月30日（水）

国の補助金による除染の流れや作業内容をお知らせすると共に、町独自の支援金制度の概要をまとめましたので、リンクからご覧ください。→ [『那須町の除染に関するお知らせ』](#)
はこちら

◆第3期地区除染結果(栃木県那須町)

那須町 HP 2016年10月5日掲載

地区名	除染前	除染後	低減率
室野井	0.22	0.14	36.4%
湯本	0.22	0.15	31.8%
大沢	0.21	0.13	38.1%
3地区	0.22	0.14	36.4%

地区名	対象戸	調査戸数	除染実施数	低線量戸数
室野井	3,234	2,649(81.9%)	1,325(41.0%)	915(28.3%)
湯本	1,833	1,446(78.9%)	709(38.7%)	500(27.3%)
大沢	2,347	1,977(84.2%)	510(21.7%)	1,356(57.8%)
3地区	7,414	6,072(81.9%)	2,544(34.3%)	2,711(37.4%)

町では、東京電力福島第1原子力発電所の事故による環境汚染から、町民の日常生活における外部被ばく線量の低減を図るため、国の補助を受けて戸建て住宅等の除染を進めてきました。そのうち、室野井、湯本、大沢の3地区を第3期地区と位置付け、一般住宅及び別荘のホットスポットの除染を実施してきました。このたび第3期地区の除染が概ね終了しましたので、その結果についてお知らせします。

3地区において、除染の事前調査を実施した件数は、対象戸数7,414戸のうち6,072戸(81.9%)でした。そのうち、実際に除染を実施した件数は、2,544戸(41.9%)で、地域内の34.3%の一般住宅および別荘の除染を実施しました。なお、第3期地区が、過去に除染を行った2地区と比べて除染の実施率が低いのは、調査の結果、除染の対象となる毎時0.23 μ Sv以上の箇所が無かった住宅が2,711戸(37.4%)あったためです。

生活空間における平均的な空間放射線量を把握するため、人が比較的多くの時間を過ごすことが想定される玄関、庭、駐車場等の場所を1mの高さで測定しています。3地区2,544戸の平均で除染実施前に毎時0.22 μ Svであったものが、除染実施後には毎時0.14 μ Svとなっており、低減率は36.4%でした。

また、国が除染対象とする敷地内の縦樋吐き口や雨だれなどの放射線量を、地上1cmの高さで測定しています。3地区2,544戸の平均で除染実施前に毎時0.56マイクロシーベルトであったものが、除染実施後には毎時0.18マイクロシーベルトとなっており、67.9%の低減効果がありました。(表中の赤字は引用者)。

地区名		雨樋	竪樋	雨だれ	側溝	集水桝	芝地	庭木	落葉	雑草	全測定点
室野井	事前調査	0.32	1.03	0.54	0.42	0.75	0.25	0.24	0.27	0.25	0.53
	事後調査	0.13	0.30	0.15	0.13	0.37	0.15	0.15	0.14	0.13	0.17
	低減率	59.4%	70.9%	72.2%	69.0%	50.7%	40.0%	37.5%	48.1%	48.0%	67.9%
湯本	事前調査	0.39	1.17	0.60	0.47	0.75	0.24	0.24	0.27	0.25	0.64
	事後調査	0.13	0.34	0.18	0.18	0.32	0.10	0.16	0.13	0.12	0.20
	低減率	66.7%	70.9%	70.0%	61.7%	57.3%	58.3%	33.3%	51.9%	52.0%	68.8%
大沢	事前調査	0.40	0.95	0.51	0.33	0.55	0.26	0.23	0.29	0.26	0.56
	事後調査	0.14	0.24	0.14	0.15	0.18	0.16	0.14	0.13	0.12	0.16
	低減率	65.0%	74.7%	72.5%	54.5%	67.3%	38.5%	39.1%	55.2%	53.8%	71.4%
3地区	事前調査	0.35	1.05	0.55	0.43	0.71	0.25	0.24	0.27	0.25	0.56
	事後調査	0.14	0.30	0.15	0.15	0.31	0.15	0.15	0.14	0.13	0.18
	低減率	60.0%	71.4%	72.7%	65.1%	56.3%	40.0%	37.5%	48.1%	48.0%	67.9%

問合せ 担当組織: 那須町環境課放射能対策室 電話: 0287-72-6940 E-mail: kankyo@town.nasu.lg.jp

住所: 〒329-3292 栃木県那須郡那須町大字寺子丙 3-13

これらの表から読み取れることは、

- ① 町が計測しているのは、「空間のみ」の「外部被曝」であり、「内部被曝」は考慮されていない
- ② その外部被曝もセシウム 137 のみである。が、それでも、一応「一般公衆」の法定被曝限度は年間 1 mSv、毎時 0.23 μ Sv と定められている。（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制等に関する法律『原子炉等規制法』）、（放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律『放射線障害防止法』）。
- ③ 最も大きな問題は、原発事故から 6 年もたつのに、法定限度を超える放射能汚染地が、いまだに存在することである。（表中の赤字）。那須町の 3 地区、室野井・湯本・大沢は、温泉街もある重要な観光地だ。その地域で、除染前は、基準値を上回っている。除染で数字は低くなっているかのように見えるが、放射線は雨や風で移動するものであり、また数値が戻ったり、ほかのところの数値が上がったりする。30 年たってやっと半分になるからである。
- ④ 放射能汚染問題は終わっていない。風評などではなく、事実の問題である。
- ⑤ 福島県内での、県民単位の甲状腺検査で、100 人を超える甲状腺がん患者が出ている。学者研究者からは、放射線の影響が考えられる多量発生である、との見解も出され、検証が必要だとの意見も出されているにもかかわらず、当の福島県の甲状腺検診は、「検診を受けない権利も尊重すべき」などと、検診の縮小を検討すると伝えられている。
- ⑥ なにかいわず、我々の「こども甲状腺検診」は、益々欠かせぬものになってきた。

□塩谷町（町長・見形和久 人口・約12000人）

◆栃木県塩谷町が甲状腺検査の助成費を補正予算に計上 下野新聞 2016年8月27日 朝刊

【塩谷】町執行部は26日までに、9月2日に開会する定例町議会に提案する本年度一般会計補正予算案に、町独自の甲状腺検査に対する助成費を盛り込む方針を決めた。

予算額は約130万円。対象は2011年の福島第1原発事故当時18歳以下の町内の子ども約1800人。検査は県保健衛生事業団に委託する。1人当たりの費用は6480円で、半額程度を町が助成。希望者は3千円の自己負担で受けられる。

超音波検査で時間は1人5分程度。土、日曜日の2日間を設定予定。対象世帯に通知するなどして希望者を募る。手続き方法や会場は調整中。

【栃木】塩谷町の決定は「大きな一歩」 原発事故当時18歳以下の甲状腺検査実施へ
東京新聞 2016年9月21日



「甲状腺検査の実施は大きな一歩」と歓迎する大山昌利さん＝塩谷町で

◆塩谷の「子供を守る会」大山さん

「大きな一歩」。塩谷町が、東京電力福島第一原発事故当時、十八歳以下だった町内の子どもを対象にした独自の甲状腺検査を来年二月にも実施すると決めたのを受け、町の住民団体「原発・放射能から子供を守る会・塩谷」の大山昌利さん（55）はこう歓迎する。一方で「原発がなければ、こんな事態にはならなかった」と指摘。原発再稼働に突き進む政府の姿勢に警鐘を鳴らす。（中川耕平）

大山さんは事故から三カ月後の2011年6月に、町民有志で「守る会」を発足。当初から町内の空間放射線量を計測するなど精力的に活動してきた。

14年からは、隣の矢板市の市民団体などと協力し、集団甲状腺検査を実施。これまでに矢板、塩谷両市町の公民館で一度ずつ開催し、約250人が受診した。11年には三度目の検査を町で開く予定だ。

だが「民間でやるには限界がある」とも感じていた。準備には時間がかかり、人手や資金にも限りがあるため、一度の検査で受診できるのは百人程度。こうした事情から町に独自の検査実施を求め続けてきた。

栃木県は福島県と違い、国費での甲状腺検査が行われていない。事故直後、県内でも北部を中心に放射線の影響が広がり、若い子どもを持つ母親らから同様の検査を求める声

上がったが実現していない。

大山さんは町費での検査が行われるのを歓迎する一方、そもそもの原因は原発にあると考えている。町が高濃度の放射性物質を含む「指定廃棄物」の処分場（長期管理施設）の候補地となっていることにも触れ、「原発の『安全神話』を信じ、国にだまされた。問題の根源は同じで、国の身勝手な考え方に振り回されてきた」と憤る。

この5年の「守る会」の活動を通じ「震災の記憶が風化する中、町民の放射線問題に対する理解は徐々に広まってきた」と感じている。「大切なのは、問題に気づいて声を上げ続けること。そうすれば、今回のように検査が実施されるように変わることがある」と訴えている。

◆事故起きれば苦しみ再び 再選 見形塩谷町長に聞く 2016年8月11日

指定廃棄物の問題解決に向けた思いを語る見形町長＝塩谷町役場で



高濃度の放射性物質を含む「指定廃棄物」の処分場（長期管理施設）計画を巡り、処分場候補地の塩谷町で「白紙撤回」を訴え続ける見形（みかた）和久さん（63）が、町長選で再選された。県内に一カ所の処分場を造る方針を崩さない国を批判し、仮に原発事故が再び起きた時、同じ思いで苦しむ地域が出ることを危ぶむ。正念場を迎える二期目への決意を聞いた。（中川耕平）

―選挙戦では「一年で問題解決への道筋をつける」と訴えた。どのように進めるのか。

九月には（国が県内約四十カ所で進めている）放射性物質濃度の再測定の結果が出る。来年三月を期限に（指定廃棄物の処分などに触れた）放射性物質汚染対処特措法も見直される。そこで、おのずと国の方向性が出ると考えている。その段階で町としては、問題解決に向けて「こういうふうに進めていこうじゃないか」と決める。

ただ、五年や十年で決着がつくとは思っていない。東京電力福島第一原発事故の問題が完全解決するのはまだまだ先だ。

―千葉県では、再測定の結果、指定廃棄物の放射性物質濃度が下がったため指定が解除され、保管量が「ゼロ」になった。県内でも同様の可能性があるが。

濃度が（一キログラム当たりの指定基準の）8000ベクレルを下回ったからといって、大丈夫なのか。健康にどんな影響があるのか分からず、命に関わる問題であることに変わりはない。仮にそうなったとしても、今まで通り「白紙撤回」を目指す。

—最終的には、町以外の国内一カ所で指定廃棄物を処分するという持論に変わりはないか。

責任は誰にあるのかといたら、やはり排出者である東電。十二都県に計約 17 万トンある指定廃棄物は、福島第一原発周辺で処分するのが基本だと常々思っている。

政府は各地で原発を再稼働させている。今後、同じように指定廃棄物で苦しむ県が出てくるかもしれない。各県で処分したという前例ができると、別の原発で事故があった場合、日本中に指定廃棄物が散らかっているような状況になる可能性だってある。

—これまで、国からの接触は一貫して拒否してきた。この姿勢に変わりはないか。

昨年 12 月 7 日に環境省に候補地を「返上」した。それに対し、何の返答もなく、対応のしようがない。環境省は真摯（しんし）に答えるべきで、不信感は募るばかりだ。

—町が処分場候補地に選定されて 7 月末で 2 年がたった。2 年間で改めて振り返ると。

県内一カ所に処分場を造るという着地点に向けて、しゃにむに進めてきた国のやり方に問題がある。国は計四回の市町村長会議で（候補地の選定手法などを）議論したと言うが、（環境省が県内の市町長に実施した）アンケートでも一貫して反対してきた。

これ以上、問題が長引くと町民の不安は増すばかり。だからこそ、一年で解決への道筋をつける。

◆インタビューを終えて

「福島の問題が解決していないのに、再稼働ありきで進めている」

拙速に原発の再稼働へ突き進む政府に、見形町長はそう警鐘を鳴らす。指定廃棄物の処分場候補地に選ばれた一期目の途中から問題と向き合い、町民と苦しみを共有してきたからこそ、これ以上の苦悩は望んでいないという強い思いがにじんでいた。

十日に県庁を訪れた伊藤忠彦環境副大臣らは、これまで同様、町の説得に向けた姿勢を見せた。だが、一方的に押しつける国に不信感を抱く町民の意思は強く、固い。問題の長期化を避けるためにも、国はこの二年の停滞をまずは省みるべきではないか。

◆【栃木】 県北の放射線影響調査 証言集を 11 の施設に送付 東京新聞 2016 年 3 月 18 日

宇都宮大国際学部の清水奈名子准教授の研究室は 17 日、県北部の被災者への放射線影響の調査結果をまとめた証言集の冊子「原発震災後の栃木県北に暮らす」（A 4 判、84 ページ）と「栃木県北の被災経験を語る」（同、46 ページ）の二冊を県北地域などの 11 施設に送付した。

宇都宮大図書館では読むことができるが、これらの施設では来週にも閲覧可能になる。送付したのは以下の図書館や分室、施設。

▽那須塩原市 西那須野図書館、黒磯図書館、塩原図書館、もみじ分室、厚崎分室▽那須町 町立図書館▽矢板市 市立図書館▽塩谷町 町立図書館▽大田原市 市立図書館▽日光市 市立日光図書館▽宇都宮市 パルティとちぎ男女共同参画センター

要望があれば、他の図書館や研究施設五十カ所に郵送する（送料三百円）。問い合わせは、清水奈名子研究室 nshimizu@cc.utsunomiya-u.ac.jp まで。

◆【栃木】 県北の放射線影響 身近な不安を口々に 宇大・清水准教授が証言集

東京新聞 2016年3月16日



県北部の被災状況を説明する清水准教授（奥）＝宇都宮市

東京電力福島第一原発事故後、宇都宮大国際学部の清水奈名子准教授が県北部の住民に放射線の心配や影響を聞き取りした証言集が完成し、宇都宮市の宇都宮大で十五日、完成報告会が開かれた。「県北に（原発事故の）被害が集中したことで、県全体への風評被害を気にして不安を声に出せなかった人がいる」。五年たった今も聞かれるさまざまな声を紹介した。（後藤慎一）

清水准教授は二〇一五年二月～今年二月、那須塩原市や矢板市、塩谷町の十～七十代の男女十二人に聞き取りを実施。その内容を「原発震災後の栃木県北に暮らす」「栃木県北の被災経験を語る」という二冊の冊子にまとめた。

被災者の思いに言及した清水准教授は、那須塩原市の四十代の女性が「幼稚園に除染の提案をしても『何も心配はいらない』と言って同意してくれなかった」と語った言葉を振り返った。六十代の女性の「健康調査をしたわけでもないのに、有識者が『安心』と説明するので、かえって不安が増す」という声も取り上げた。

また、那須塩原市の十歳の男子児童は「家では、外で土をいじらないように言われたけど、学校で言われたことはない」と話したとした。

放射線の影響を調べるため、民間団体が那須塩原市など二市二町で行った甲状腺検査にも触れた。検査で不安は一時的に解消されたが、今後も定期検査を求める世帯が大多数を占めたという。

甲状腺検査を求める住民団体「那須塩原放射能から子どもを守る会」の手塚真子（まこ）代表は「検査をしてもらいたいのは、無事を確認したいから。検査を終えた母親はほっとしている。会場で話をして帰ることができるのが大事」と強調した。

清水准教授は「事故直後の最も深刻だった時に子どもたちを守れなかったことが、十年後、二十年後にどのような結果をもたらすか不安という（声が多い）ことが、アンケートから分かった」と指摘した。会場では、小学校の健康診断で子どもの甲状腺検査を同時に行うよう求める意見も聞かれた。



「栃木県内での定期健診は必要ない」と主張する鈴木氏（左）
と「症例の把握を徹底すべきだ」と訴える津田氏＝大田原市で

東京電力福島第一原発事故に伴い、福島県で増加が懸念されている子どもの甲状腺がんをテーマに、栃木県内で甲状腺の定期検査を実施すべきかを考えるシンポジウムが27日、大田原市本町の市総合文化会館で開かれ、有識者が意見を交わした。事故から5年が経過した今もなお、放射線の汚染被害に悩む県北部の参加者からは、健康への影響を不安視する声が上がった。（中川耕平）

登壇したのは、放射線医学が専門で国際医療福祉大クリニック（大田原市）の鈴木元（げん）院長と、疫学が専門の岡山大大学院環境生命科学研究科の津田敏秀教授。福島県では、事故当時18歳以下だった約38人を対象に、国費で放射性物質がたまりやすい甲状腺の定期検査を続けている。2011年10月～14年3月の検査では、113人が「悪性または悪性の疑い」と判定された。一方、栃木県では実施を求める声があるが、実現していない。

鈴木氏は、福島県の定期検査では高精度の超音波検査器が使われ、増殖が止まっていたり、身体に悪影響を及ぼすことのない極めて小さいがん細胞が見つかった「過剰診断」の結果と指摘。放射線の影響とは考えにくいとして、「被ばくのリスクがほとんどない栃木県では、集団検診の必要はない」と述べた。

一方、津田氏は一九八六年のチェルノブイリ原発事故後、周辺で甲状腺がんが多発したデータを根拠に、福島県でも今後さらに増える可能性が高いと主張。「福島で多発している以上、県北部でも同じように起きていると考える。どれだけのがんが生じているのか、症例の把握を徹底すべきだ」と訴えた。

◆参加者からは実施論相次ぐ

参加者からは「子どもや孫を持つ立場からすれば、（定期検査が実施されない）現状は苦痛でしかない」「県北部でも検査するのが合理的だ」との意見が相次いだ。シンポジウムは、県北部で民間の甲状腺検査や講演会活動を行っている住民団体「311『つながる、つたえる、そして未来へ』集い実行委員会」が主催。約220人が参加した。

<東京新聞の報道から>

◆千葉県野田市が 2016 年 10 月から甲状腺エコー検査助成へ 東京新聞 2016 年 9 月 3 日

東京電力福島第一原発事故による放射性物質の問題で、野田市は十月から、事故当時に十八歳以下だった子どもや胎児を対象に甲状腺エコー検査費を助成する。事故の放射性物質による住民の健康不安を軽減するため。県内で助成は松戸、柏、我孫子市が実施している。

対象は、1992 年 4 月 2 日～2012 年 4 月 1 日までに生まれた市民。検査費 7560 円のうち、4500 円を年一回助成する。検査は小張総合クリニックで実施する。

市は従来、国が検査を実施すべきであり、地元医師会が放射線量から検査は不要という意識だったことから、実施を見送ってきた。昨年十月に市民団体が市民対象の検査をした際、定員五十人に対し三十九人が検査を受けられなかったことや、医師会が不安解消のための実施に理解を示したことを受け、方針転換した。

市は事業費約 76 万円を計上した一般会計補正予算案を二日開会の市議会九月定例会に提案。エコー検査実施は、六月の市長選で初当選した鈴木有市長が公約に掲げていた。

(飯田克志)

◆千葉県白井市も検査助成 2016 年 10 月から

白井市は 2011 年の東京電力福島第一原発の事故当時、ゼロ歳～高校三年生の年次だった市民を対象に、甲状腺エコー検査費を助成する。3000 円を上限に、10 月 1 日以降の検査費の半額を市が負担する。

市議会 9 月定例会に提出した一般会計補正予算案に、16 年度の事業費 30 万円を盛り込んだ。助成されるのは 21 年 3 月 31 日までの検査。検査は年に 1 回までとした。

1992 年 4 月 2 日～11 年 4 月 1 日生まれで、事故当時と検査時、市内に住民登録していることが条件。生活保護の受給世帯については、6000 円を上限に全額助成する。市では中学校敷地内で 6 月に国の除染基準（毎時 0.23 マイクロシーベルト）を大きく上回る最高 4.14 マイクロシーベルトの放射線量を観測し、市議が対策を要望していた。（堀場達）

◆我孫子市も子ども甲状腺エコー検査、2016 年 4 月から費用助成 2016 年 1 月 27 日

我孫子市の星野順一郎市長は 26 日の記者会見で、子どもの甲状腺エコー検査と血液検査の費用助成を 4 月から始める方針を明らかにした。東京電力福島第一原発事故の放射性物質による健康不安を和らげる目的。血液検査にも助成するのは県内で初めて。

市は事故時に 18 歳以下だった市民を対象に、5000 円程度の助成を予定している。具体的な助成内容や受診方法は、地元の医師会などと調整して今後決める。

県内では松戸、柏両市がエコー検査の費用を一部助成している。我孫子市が 2016 年度予算の新規事業で意見公募した際「我孫子市でも子どもの健康を守るために費用助成が必要」との要望が 12 件寄せられた。

市は意見を反映するため、予算に約三十万円を盛り込み、エコー検査に血液検査を加え

て、がんや甲状腺の病気を調べられるようにする。

市では一三年から、市内の小学校入学直前の子どもと、すべての小中学生の健康診断で、甲状腺の視診と触診をしている。市によると、その中から毎年十人程度が精密検査を受けるが、これまでにがんと診断された人はいない。星野市長は「視診と触診を継続した上で、健康への不安を解消をしたい」と話した。（三輪喜人）

◆【千葉】柏市 子ども甲状腺エコー中間結果 11人が要2次検査 2015年11月7日

東京電力福島第一原発事故に伴い、柏市が七月から費用を助成して始めた子どもの甲状腺エコー検査の中間結果がまとまった。7～9月末までに173人が検査を受け、甲状腺の状態などから11人が二次検査が必要と判定された。

検査は、しこりの大きさなどから軽い順にA1、A2、B、Cの四段階で判定。柏市の基準では、156人が経過観察を不要とするA1とA2で、経過観察が必要なBは6人た。

二次検査を必要とするC判定が出た11人について、市保健所は「しこりの大きさに限らず、比較的よく見られる甲状腺の疾患が疑われる場合も含めたため」と説明。11人の内訳などは「今後、まとまり次第公表する」と話した。

甲状腺エコー検査の費用助成は、11月4日時点で380人が申請している。原発事故時と現在、市内に在住する1992年4月2日～2011年4月1日生まれの人が対象。検査は来年三月末まで。同助成制度は、県内では他に松戸市が実施している。（三輪喜人）

◆柏市、来年度も甲状腺エコー検査の費用助成 市保健所長が表明 2015年12月4日

柏市は今年から始めた甲状腺エコー検査の費用助成を来年度も継続する方針を明らかにした。山崎彰美保健所長が三日の市議会で北村和之市議（無所属）の質問に答えた。

市保健所によると三日現在、当初想定した300の二倍を超える618人が申し込んだ。7月～10月末には199人が受診し、うち7人が経過観察、11人が二次検査が必要と判定された。

費用助成は、東京電力福島第一原発事故に伴う放射性物質の健康不安軽減を目的に、事故時に18歳以下で、当時と現在市内に住む人が対象。矢沢英雄市議（共産）は、個別に助成制度の通知を求めたが、山崎氏は「不安をあおりかねない」と、これまで通りホームページや市広報などでの周知を続ける考えを示した。（三輪喜人）

